

地域情報化アドバイザーをつうじて デジタル・アーカイブの現状と課題

秋田県図書館協会 山崎博樹

資料 1-4

デジタル・アーカイブを取り巻く現状

- 様々なMLA機関でデジタル化が行われている。
- 財源は、補助金がベースとなっている。
- 対象とする資料は、膨大にある。
- デジタル化のみで、WEB非公開が多い。
- 機関と関連企業に、専門家が不足している。
- 継続的な事業になっていない。
- 他機関連携は、意識されていない。

デジタルデータ作成図書館例

秋田県450000 岡山県167000 宮城県52000 東京都25000 大阪府14200

滋賀県3900 静岡県3800 富山県3100 長野県2100 千葉県2065

北海道1800 岐阜県1500 沖縄県1146 新潟県1100 山梨県700

石川県367 茨城県322 神奈川県260 奈良県260

岩手県 山形県 埼玉県 京都府 三重県 鳥取県 福岡県 宮崎県 長崎県

函館市11000 札幌市1100 横浜市10000 広島市276 名古屋市 130

岡山市 米沢市 酒田市 長岡125 小布施 100 上田 伊那 豊中市岡町3000

愛知川195 富山市300 山中湖 一一一

[総務省トップ](#) > [政策](#) > [情報通信\(ICT政策\)](#) > [ICT利活用の促進](#) > [地域情報化アドバイザー／ICT地域マネージャー派遣制度\(ICT人材派遣制度\)](#)

ICT利活用の促進

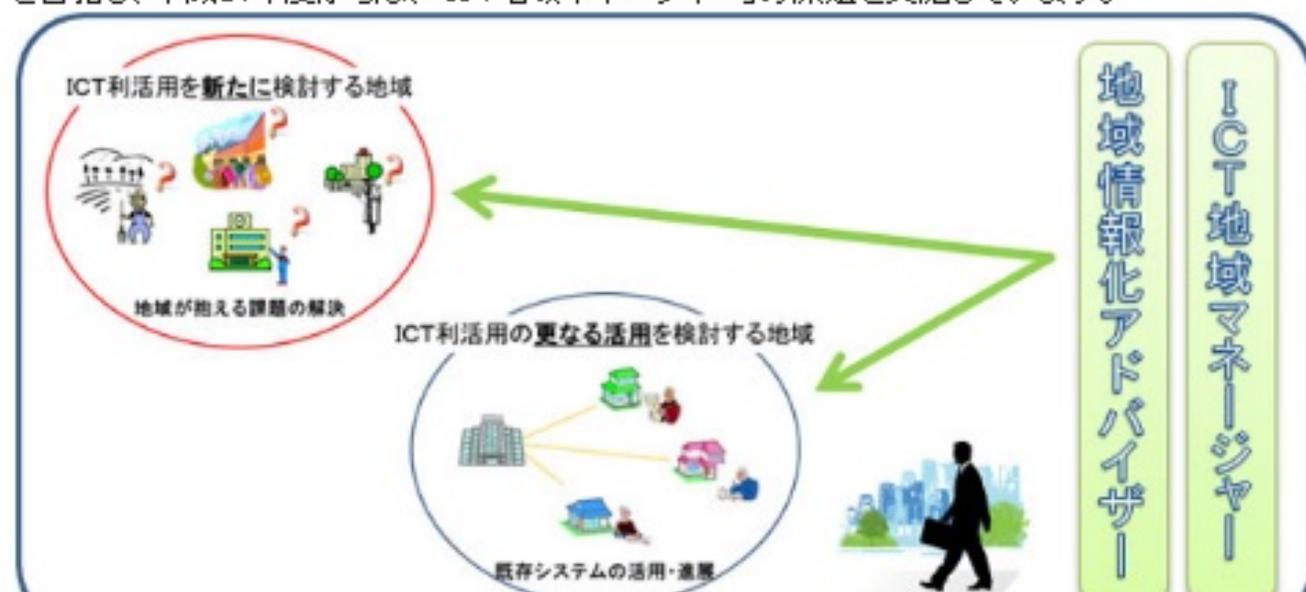
- ▶ [「災害情報共有システム\(Lアラート\)」の普及促進](#)
- ▶ [地域情報化アドバイザー／ICT地域マネージャー派遣制度](#)
- ▶ [地域情報化大賞](#)
- ▶ [「地域情報プラットフォーム」の普及促進](#)
- ▶ [地域ICT利活用事例集](#)
- ▶ [情報通信技術及び人材に係る仕様書](#)
- ▶ [地域ICT振興に関する](#)

地域情報化アドバイザー／ICT地域マネージャー派遣制度(ICT人材派遣制度)

施策概要

総務省では、地場産業の振興、安心・安全な社会の構築など、地域の自立・活性化に向けたICTの利活用による成功モデルの構築を促進することを目指し、ICTの利活用を通じた地域活性化に資する自治体等の取組に対する人的支援を行っています。

平成19年度から実施している「地域情報化アドバイザー」の派遣に加え、より手厚い人的支援を目指し、平成24年度からは、「ICT地域マネージャー」の派遣を実施しています。



アドバイザー制度等による資料デジタル化支援例

平成25年	長野県塩尻市図書館	情報発信検討チーム支援
	北海道立図書館	デジタルアーカイブ検討
	静岡県立図書館	電子書籍事業支援
平成26年	広島県教育委員会	資料デジタル化検討支援
	島根県立図書館	資料デジタル化支援
	鳥取県立図書館	デジタルアーカイブについて支援
平成27年	高知県立図書館	歴史的デジタル化プロジェクト支援
	沖縄県立図書館	デジタルアーカイブ支援
	山形県内図書館	デジタルアーカイブ事業支援
平成28年	弘前市立図書館	デジタルアーカイブ事業支援

その他の制度の支援・助言実績

新潟県、群馬県、茨城県、富山県、福岡県、奈良県、秋田県、岩手県

実際の相談事例から

- どこに相談したらいいのか。
(実態は、中央業者の簡単な営業のみ)
- 必要なシステム機能がわからない。
(実態は、非公開か初期投入で終わっている)
- 見積もり価格がこれでいいのか。
(実態は、見積もり条件が明示されていない)
- どこがわからないのかわからない。
(実態は、自治体政策で決まってしまった。)

開始後の失敗事例から

- データをシステムから取り出せなくなった。
- 保存データが不明、又は作成されていない。
- データ(画像)レベルが低く、長期に使えない。
- 初期のシステム投入はできたが、その後のデータ登録に多くの手間や費用がかかった。
- 担当者が変わったら、維持できなくなった。

今後の対策案(仕様基準)

■標準仕様を作成し公開

デジタル化とシステム化を分けて示す。
保存データの作成が必要なことを示す。
基本的なシステム機能を示す。
メタデータの作成事例を示す

■拡張仕様を作成し公開

活用目的に応じた機能を示す。
国際標準を示す。

今後の対策案（支援面から）

- 関係機関職員の研修を行う団体の支援
- デジタル・アーカイブ関連企業の育成
- アーカイブ・システムの技術評価を行い支援
 - * 国際水準に対応したシステム又は他機関連携システムに補助金を設定